

第66期 中間株主通信

2007年6月1日 ~ 2007年11月30日

TOYO TANSO
Inspiration for Innovation



コーポレートブランドを刷新し、 世界に飛躍

東洋炭素はこれからも更に大きく飛躍するためにコーポレートブランドを刷新し、新しいコーポレートロゴ、スローガンを導入いたします。東洋炭素のパーソナリティを統一し、これまで以上に多くの方々に私たちを知って頂くとともに、新たなコーポレートブランドが信頼と期待に応え続ける証となるよう、決意を新たにより一層精進してまいります。

TOYO TANSO
Inspiration for Innovation

新ロゴマークにこめられた思い

シャープでクリーンな造形の中にも、鮮烈に印象に残る確かな存在感をイメージしました。ロゴタイプの右上に配された、炭素結晶の象徴である6つの正六角形で構成されたシンボルマークは、時代の変化とともに変容しながら広がっていく業容と、グローバルに大きく展開していく東洋炭素を表しています。

パイオニアメーカーとしてのこれまでの実績と信頼を新ロゴマークに引き継ぎ、更に確固たるものにしてまいります。

新スローガンにこめられた思い

Inspiration for Innovation
「革新へのひらめきがそこにある」

私たちは無限の可能性を秘めた炭素に魅せられ、理想の品質を追求し研究開発を重ねてきました。今や炭素の可能性は飛躍的に広がり、半導体、宇宙航空、医療用途など最先端テクノロジー分野にも幅広く採用されています。これからも想像力を磨き続け、画期的な製品開発により社会の革新に貢献できる企業を目指して、私たちの挑戦は続きます。

株主の皆様へ | TO STOCKHOLDERS

更なる高付加価値化、 差別化を求めて

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第66期中間株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の業績につきましては、主力製品である等方性黒鉛の生産能力増強（年11,000t体制）が整い、太陽電池関連用途を始めあらゆる分野において旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、成長著しい中国市場を始めとしたグローバル展開を推進した結果、大幅な増収増益を達成することができました。

このように、グローバルベースで益々拡大を続ける高機能カーボンへの期待に応えるため、当企業グループにおいては、更なる生産能力増強を急ピッチで進めています。当中間期には年11,000t体制を計画より前倒し実現しましたが、今後も太陽電池やLED等の新規成長分野の拡大、大口径ウエハーを中心とする半導体用途や放電加工用途等の既存用途の伸長、新興経済国を中心とするグローバル市場の拡大により、高機能・高品質な等方性黒鉛の需要増加が見込まれております。これに応えるべく、年15,000t体制の構築を2009年秋の完



代表取締役会長 兼
CEO
近藤 照久

代表取締役社長 兼
社長執行役員 兼 COO
近藤 純子

成を目指して現在進めているところですが、この4,000tの能力増強にあたっては、これらの市場ニーズに対応するため、新しい生産プロセスやノウハウを盛り込んだ新大型プラントを建設し、コスト・品質競争力を一段と強化するとともに、更なる高付加価値化・差別化を推進してまいります。また、新興経済国を中心にグローバル販売体制の更なる充実を図り、業界において質・量ともに揺ぎ無い優位性を確保し続けていきたいと考えております。

原燃料価格の高騰、為替変動等、景気の先行きは不透明な状況にありますが、環境・エネルギー・エレクトロニクスを始め様々な分野において、高機能カーボンに期待される役割は増え続けるものと考えております。創業以来の「どこにもないモノをつくる」パイオニア精神に則り、「高付加価値化」「差別化」を追求し、高機能カーボンのリーディングカンパニーとして、更なる企業価値の向上に努め、社会の信頼と期待に応えていく所存ですので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2008年2月



特集 SPECIAL ISSUE

グローバルに展開する東洋炭素

— 海外拠点紹介 —

我々東洋炭素はグローバル市場をターゲットに、直販体制を基本としたビジネスを展開しています。当グループが早くから展開してきた欧州、北米および中国の三極に加え、現地法人・販売代理店を世界各地に展開しています。2006年には韓国に販売子会社を設立しており、今後も更なるグローバル展開を推進していきます。今回は東洋炭素のグローバル販売ネットワークの紹介として、欧州、北米、アジアの拠点のいくつかをご覧頂きましょう。

GERMANY
ドイツ

● GTD：ヨーロッパの中核拠点

GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE (GTD) は1991年の設立以来、自動車・家電・ガラス産業・医療分野等を中心に顧客を開拓し、現在は欧州の中核拠点を担うまでに成長しています。拠点の役割としては、ドイツ・東欧向けの販売ですが、中でもC/Cコンポジットは自動車用部品の製造装置に採用されるなど、高付加価値

製品に注力しています。

ドイツでは太陽電池市場の成長が著しいこと、また東欧諸国もエレクトロニクス機器の生産拠点として成長していることから、GTDの今後の発展が期待されます。



GTD

AMERICA
アメリカ

● TTU：北中米市場をカバー

北米では1991年に設立したTOYO TANSO USA (TTU) が販売・生産拠点の中心となっています。

TTUの役割としては、北中米市場をカバーしており、医療や航空機といった最先端産業とコンタクトする役割も担っています。また海外拠点で唯一高純度化炉・SiCコーティング工程を有し、高付加価値製品に注力しており、当拠点の売上はポリシリコン製造用、単結晶シリコン製造用といった半導体製造・太陽電池製造向けが中心を占めています。今後もポリシリコン製造用

途の需要拡大が見込まれ、TTUの更なる成長が期待されます。



TTU

CHINA
中国

● STT,JTT,STI：各拠点が特色を活かして連携

経済発展が著しい中国においては、1994年に上海東洋炭素有限公司 (STT)、2000年に上海永信東洋炭素有限公司 (YTT)、2003年に上海東洋炭素工業有限公司 (STI)、2005年に嘉祥東洋炭素有限公司 (JTT) を設立してきました。

STTは、東洋炭素が中国に設立した最初の拠点になります。STTが他社に先駆け中国市場に参入し、市場開拓を行ったことが、現在の高機能カーボン市場での高いシェアにつながっています。JTTは太陽電池・半導体関連用途などの高機能分野に特化した特殊黒鉛製品を販売しています。

中国においても太陽電池製造に参入する企業が急速に増加する中、近年、売上は著しく伸びており、両拠点は今後加速するグロ

ーバル展開の重点戦略拠点としての成長が期待されます。

STIはモーターの部品であるブラシの製造・販売の拠点として事業を展開しています。世界中のモーターメーカーが中国に生産拠点を集約しつつある中、掃除機向けを始め電動工具、洗濯機向けの拡販を行っています。

このように中国では各拠点が連携し、成長著しい中国市場におけるビジネスチャンスの開拓に取り組んでいます。



STT



STI

グローバルミーティング開催

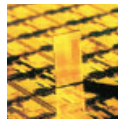
昨年6月に、世界の子会社が一堂に会した戦略会議「グローバル・ストラテジー・ミーティング 2007」を開催しました。このような機会を設けることで、国内外のグループ社員同士の親睦を深めると同時に、マーケットやユーザーの動向などの最新情報と連帯感の共有化を図っています。

東洋炭素グループは、 カーボンの可能性を追求し 世界に貢献します。

元素記号C、原子番号6、カーボン（炭素）。最も古くから知られる元素のひとつが、最も新しい素材として注目される理由は、その優れた特性にあります。私たち東洋炭素は、無限の可能性を秘めたカーボンに魅せられ、飽くなき挑戦を続けてきました。いまや身近な生活空間から原子力・宇宙航空などの先端分野まで、様々な領域で東洋炭素の画期的なカーボン製品が活用されています。

しかしながらカーボンのチカラはまだまだこんなものではありません。もっと先へ、もっと未来へ。私たちの挑戦は続きます。

エレクトロニクス領域



単結晶シリコン製造装置
太陽電池製造装置
化合物半導体製造装置

先端領域



原子力
宇宙航空
医療

輸送機器領域



パンタグラフ用すり板
自動車部品

電気領域



発電機用ブラシ
掃除機用ブラシ
電動工具用ブラシ

一般産業機械領域



産業機械用軸受
放電加工用電極
金属冶金用鋳型

製品紹介

特殊黒鉛



ヒーター
半導体のチップとなるシリコン単結晶を製造する際に、大型、且つ高純度の黒鉛ヒーターや、その他多くの高純度黒鉛部材が使用されています。



放電加工用電極
放電加工機で金型を作成する際に、製品形状の加工電極として黒鉛が使用されます。黒鉛は銅電極に比べ機械加工がし易く、放電加工速度も速いという特長があります。



原子力用炉心材
黒鉛のもつ数々のユニークな特性に加え、耐放射線性やプラズマ特性を活かし、高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁として使用されています。

機械用カーボン



ベアリング
カーボンベアリングは、自己潤滑性、耐熱性、耐薬品性に優れています。これらの特性を活かして、厳しい環境下での用途で使用されます。



パンタグラフ用すり板
パンタグラフの上部に取り付けられ、架線から電車に電気を取り入れる部材として使用されます。金属質のものに比べ架線損傷が少なくなります。



小型ブラシ
モーターの回転体に摺動しながら電気を供給する部品で、掃除機、電動工具等のモーターや自動車電装用モーター等に使用されます。

複合材その他製品



SiCコーティング製品
黒鉛の特長を活かしながら、耐酸化性や、ガス放出などの特性を改善した材料です。半導体ウエハーの表面に成膜する工程などで、炭化珪素で被覆された色々な形状の製品が使用されています。



C/Cコンポジット製品
炭素材料の強度、耐衝撃性などの向上を目的に、高強度炭素繊維で補強された炭素複合材料であり、宇宙航空、半導体製造、一般工業炉分野などで使用されています。



黒鉛シート製品
シート状の軽量の製品で、ガスケット等の自動車部品に使用されます。今後は、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待され、化学プラント等におけるアスベスト代替品の有力製品としても注目されています。



シリーズ

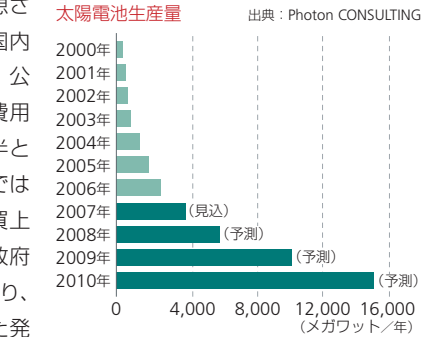
高性能カーボンはこちら!

太陽電池編

地球温暖化を緩和する数々の環境技術の中でも高い注目を集めているもののひとつが太陽電池です。今回はこの太陽電池とカーボン製品の関わりについて、いつもより紙面を拡大してご紹介します。太陽電池はご存知のように太陽エネルギーを電気にかえる技術となります。地球を照らす太陽エネルギーのうち、地上で利用可能なエネルギー量は現在の全世界のエネルギー消費量の数十倍といわれており、これは今後の人口増加・新興国の経済発展を考慮しても十分に余りあるエネルギー量といえます。

太陽電池の生産量は、2007年で年間4,000メガワットに達したと見込まれ、2010年には年間15,000メガワットと年率50%を超える高成長が予想されています。日本国内では、住宅や工場・公共施設での自家消費用としての需要が大半となりますが、海外では欧州を中心に電力買上制度を始めとする政府の補助政策導入により、太陽電池を利用した発電所の建設といった太陽電池発電自体をビジネスにするような例も見られます。

太陽電池には主原料および製造方法により多様な種類があります。主な太陽電池の種類とその特徴は表に示す通りとなります。現在では、太陽電池全体の約9割を結晶シリコン系（単結晶型・多結晶型）が占め



種類	特徴
単結晶型	発電効率が高い。使用実績が豊富。高コスト。
多結晶型	発電効率が高い。使用実績が豊富。高コストであるが単結晶型よりは低コスト。
薄膜型	シリコンの使用量が少なく、低コスト化の可能性あり。
化合物系	レアメタルを使用。低コスト化の可能性あり。
有機系	発電効率が低い。低コスト化の可能性あり。

ています。原料であるポリシリコンの高騰から薄膜型やCIS太陽電池に代表される化合物系、そして有機系等の新しい種類の太陽電池に注目が集まっていますが、ポリシリコンの需給改善等により当面は引き続き結晶シリコン系が主流であると見込まれています。カーボンは、耐熱性に非常に優れ、また熱伝導性や寸法安定性（熱などによる変形がほとんどない）により、これらの特徴が必要とされるシリコン系・化合物系太陽電池の製造工程にて部材として広く使用されています。特に、結晶シリコン系（単結晶型・多結晶型）太陽電池の製造工程においてはるつぼやヒーター等のカーボン部材を多く使用します。また、結晶シリコン系太陽電池ではその原料として、半導体と同様にポリシリコンを使用しますが、このポリシリコンの製造工程においてもカーボンがヒーターや電極として多く使用されています。ポリシリコンメーカーは大幅な増産を予定しており、ポリシリコンの需給改善とカーボン需要の拡大が期待されます。この様にカーボンは、私たちのかけがえのない美しい地球を変わらない姿で未来の子供たちに残すために、陰ながら、でもしっかりと貢献しています。



平成20年5月期 中間連結業績概要

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業収益を背景とした高水準の設備投資と旺盛な輸出に支えられ、景気は引き続き緩やかながら拡大基調で推移いたしました。その一方で、原油等の原燃料価格の再高騰や為替の急変動等の影響が懸念されるところとなりました。また海外経済についても、原油等の高騰に加えてサブプライムローン問題等による景気減速懸念が生じつつあるものの、アジアを牽引役として総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、主力製品である等方性黒鉛製品において生産能力増強（年11,000トン体制）が当中間期末をもって整い、国内外の旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、高付加価値化と成長分野へのシフトを引き続き推進いたしました。また、特に成長著しい中国市場において高機能分野に特化した新拠点が本格稼働するなどグローバル展開を一段と加速し、更なる事業拡大と収益の向上に努めました。

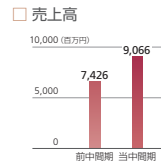
	当中間期 (平成19年6月1日から 平成19年11月30日まで)	ご参考	
		前中間期 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前年同期比
売上高	17,372 百万円	14,866 百万円	16.9 %増
営業利益	4,343 百万円	3,286 百万円	32.2 %増
経常利益	4,100 百万円	3,369 百万円	21.7 %増
中間純利益	2,491 百万円	2,014 百万円	23.7 %増

製品別概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野

- 太陽電池製造用途：中国を始めとして、アジア・欧州・米国および日本の各地域で需要が大幅に拡大
- 単結晶シリコン製造用途：300mmウエハー製造ラインの増設を受けて引き続き需要が伸長

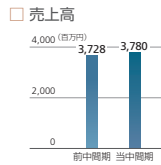


一般産業分野

- 金型製造用の放電加工電極が海外を中心に伸長
- 連続鋳造用を始めとする冶金関連ならびに工業炉関連の需要が堅調に推移

複合材その他製品

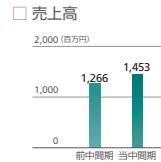
- SiCコーティング黒鉛製品：LED素子製造用サセプターを始めとする化合物半導体向けを中心に、特にアジアにおいて需要が伸長
- C/Cコンポジット製品：主力の300mmウエハー製造用大型つぼのほか、工業炉関連市場の伸長等により需要が拡大
- 黒鉛シート製品：これまでの製品に加え、新たに放熱分野が伸長し堅調に推移
- オンサイトフッ素発生装置：事業展開が着実に進展



一般カーボン製品

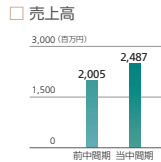
機械用カーボン分野

- 一般産業機械用途：底堅い設備投資を背景に需要が着実に増加、省エネ・環境意識の高まりを背景にエコ対応給湯器関連需要も引き続き伸長
- パンタグラフ用すり板：既存大手顧客の新型車両導入等による更新需要に加えて、一部大手私鉄および新交通システムでの正式採用が決まるなど堅調に推移



電気用カーボン分野

- 家電モーター用小型カーボンブラシ：中国の現地法人を核とした増加需要の積極的取り込みや、電動工具・洗濯機向けの拡販が進むとともに、新たに組成したグローバル対応組織が有効に機能し好調に推移

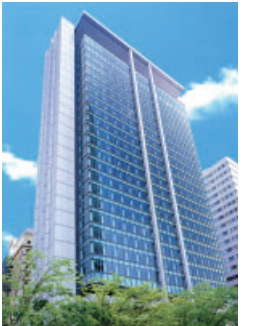


本社を移転いたしました

この度当社は、更なる業容拡大とグループ経営の効率化を目的として、利便性、機能性に優れた新たな拠点を確保し、一層の業務の効率化と社内コミュニケーションの活性化を図るため、2007年12月より本社を大阪市西淀川区から北区梅田へ移転いたしました。

なお、旧本社は研究開発の拠点として近藤照久記念東洋炭素総合開発センターと改称し、研究開発部門の一層の体制強化を図ってまいります。

所在地 〒530-0001 大阪市北区梅田3-3-10 梅田ダイビル10F



等方性黒鉛11,000t生産体制の完成

産業の高度化の進展に伴い、等方性黒鉛の需要は増加し続けております。当社では、これに呼応するべく段階的な生産能力増強を進めておりますが、近年の急速な需要増加に対応するため、年11,000t体制の構築を当初計画より前倒し実行、当中間期において完了いたしました。今後は、更に年15,000tまで増強する計画（2009年秋目標）ですが、これにあたっては、太陽電池用、LEDを中心とする化合物半導体用、原子力・医療用等の新規成長分野の拡大、300mmウエハーを中心とする半導体、放電加工電極などの既存用途の拡大、および新興経済国を中心とするグローバル市場の拡大による、高機能・高品質な等方性黒鉛の需要増加に応えるため、当社独自設計の設備と新しいプロセス・ノウハウを盛り込んだ年4,000t規模の新大型プラントを建設します。このように当社売上の約2/3を占める主力の等方性黒鉛においては、コスト・品質競争力を一段と強化し、更なる高付加価値化・差別化を推進するとともに、等方性黒鉛以外の製品におきましても、需要増加への対応を順次図ってまいります。



訪問事業所

等方性黒鉛の生産能力



中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

	当中間期末 (平成19年11月30日現在)	前期末 (平成19年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	32,129,481	32,852,928
固定資産	24,302,296	21,977,717
有形固定資産	20,736,940	19,633,011
無形固定資産	362,897	287,026
投資その他の資産	3,202,457	2,057,678
資産合計	56,431,777	54,830,645
負債の部		
流動負債	10,067,117	10,861,789
固定負債	2,381,166	2,582,262
負債合計	12,448,283	13,444,052
純資産の部		
株主資本	43,081,245	40,740,858
評価・換算差額等	155,701	245,509
少数株主持分	746,546	400,224
純資産合計	43,983,494	41,386,593
負債・純資産合計	56,431,777	54,830,645

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

	当中間期 (平成19年6月1日から 平成19年11月30日まで)	前中間期 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)
売上高	17,372,957	14,866,821
売上原価	10,099,012	8,980,224
売上総利益	7,273,945	5,886,597
販売費及び一般管理費	2,930,307	2,599,716
営業利益	4,343,637	3,286,880
営業外収益	117,207	193,200
営業外費用	359,930	110,988
経常利益	4,100,914	3,369,092
特別利益	8,931	409,581
特別損失	24,054	22,814
税金等調整前中間純利益	4,085,792	3,755,860
法人税、住民税及び事業税	1,413,651	1,412,540
法人税等調整額	35,822	286,475
少数株主利益	144,920	42,176
中間純利益	2,491,398	2,014,667

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

	当中間期 (平成19年6月1日から 平成19年11月30日まで)	前中間期 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,007,302	2,485,177
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 8,157,273	△ 2,147,452
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 743,783	△ 1,078,600
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 9,555	17,130
現金及び現金同等物の 減少額	△ 5,903,310	△ 723,744
現金及び現金同等物の 期首残高	11,558,559	4,867,225
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	76,943	—
現金及び現金同等物の 中間期末残高	5,732,193	4,143,480

Point ① 資産

売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金813百万円の増加、等方性黒鉛材料製造設備の増設等に伴う有形固定資産1,103百万円の増加等により、資産合計は1,601百万円の増加。

Point ② 負債・資本等

借入金547百万円の減少等により、負債合計は995百万円の減少。中間純利益2,491百万円等により、純資産合計は2,596百万円の増加。

Point ③ 損益

等方性黒鉛の生産能力増強を背景に、国内外の旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、高付加価値化と成長分野へのシフトを推進し、更に中国新拠点の本格稼働などグローバル展開を一段と加速し、更なる事業拡大と収益向上に努めた結果、売上高2,506百万円増加、営業利益1,056百万円増加、経常利益731百万円増加、中間純利益476百万円増加。

中間連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年5月31日 残高	7,692,575	9,534,686	23,522,911	△ 9,314	40,740,858	245,509	400,224	41,386,593
中間連結会計期間中の変動額								
連結子会社増加にともなう連結剰余金増加高			74,016		74,016			74,016
剰余金の配当			△ 165,918		△ 165,918			△ 165,918
利益処分による従業員賞与(※)			△ 16,361		△ 16,361			△ 16,361
中間純利益			2,491,398		2,491,398			2,491,398
自己株式の取得				△ 42,748	△ 42,748			△ 42,748
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 89,808	346,321	256,513
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,383,135	△ 42,748	2,340,386	△ 89,808	346,321	2,596,900
平成19年11月30日 残高	7,692,575	9,534,686	25,906,046	△ 52,063	43,081,245	155,701	746,546	43,983,494

(※) 中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。

中間貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

	当中間期末 (平成19年11月30日現在)	前期末 (平成19年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	25,075,000	26,891,556
固定資産	22,549,469	20,321,967
有形固定資産	15,647,371	15,105,773
無形固定資産	109,200	107,786
投資その他の資産	6,792,897	5,108,408
資産合計	47,624,469	47,213,524
負債の部		
流動負債	7,992,487	8,820,025
固定負債	1,124,287	1,239,758
負債合計	9,116,775	10,059,784
純資産の部		
株主資本	38,493,454	37,128,431
評価・換算差額等	14,239	25,309
純資産合計	38,507,694	37,153,740
負債・純資産合計	47,624,469	47,213,524

中間損益計算書(要旨)

(単位:千円)

	当中間期 (平成19年6月1日から 平成19年11月30日まで)	前中間期 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)
売上高	12,993,471	11,502,273
売上原価	8,281,501	7,357,089
売上総利益	4,711,969	4,145,184
販売費及び一般管理費	2,081,312	1,667,662
営業利益	2,630,657	2,477,521
営業外収益	254,184	199,259
営業外費用	327,580	65,649
経常利益	2,557,261	2,611,131
特別利益	14,678	408,487
特別損失	19,496	15,949
税引前中間純利益	2,552,443	3,003,669
法人税、住民税及び事業税	968,000	1,196,000
法人税等調整額	10,753	137,963
中間純利益	1,573,690	1,669,706

中間株主資本等変動計算書(要旨)

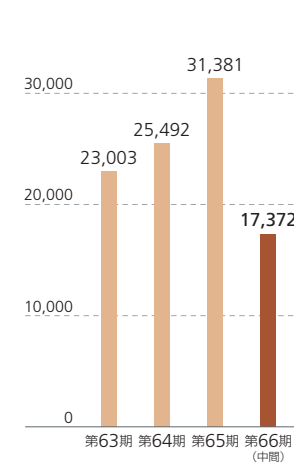
(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
平成19年5月31日 残高	7,692,575	9,534,686	19,910,483	△ 9,314	37,128,431	25,309	37,153,740
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 165,918		△ 165,918		△ 165,918
中間純利益			1,573,690		1,573,690		1,573,690
自己株式の取得				△ 42,748	△ 42,748		△ 42,748
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△ 11,069	△ 11,069
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,407,771	△ 42,748	1,365,023	△ 11,069	1,353,953
平成19年11月30日 残高	7,692,575	9,534,686	21,318,255	△ 52,063	38,493,454	14,239	38,507,694

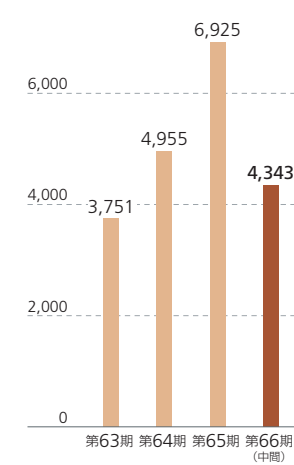
売上高

40,000(百万円)



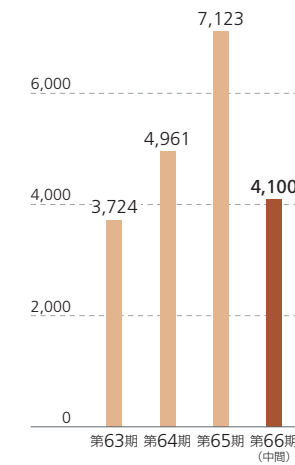
営業利益

8,000(百万円)



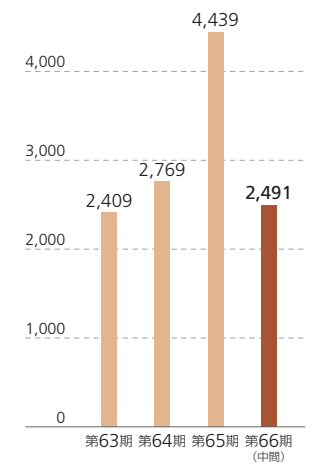
経常利益

8,000(百万円)



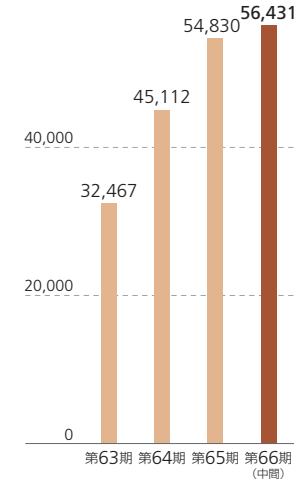
中間(当期)純利益

5,000(百万円)



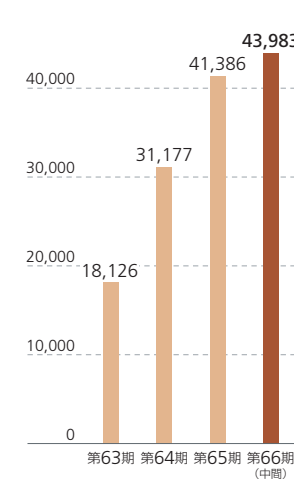
総資産

60,000(百万円)



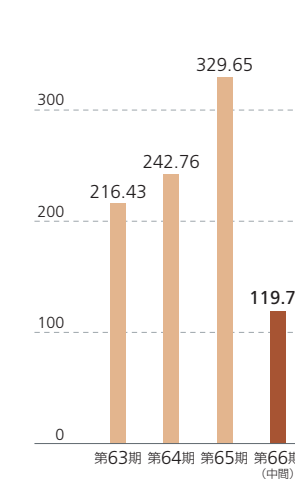
純資産

50,000(百万円)



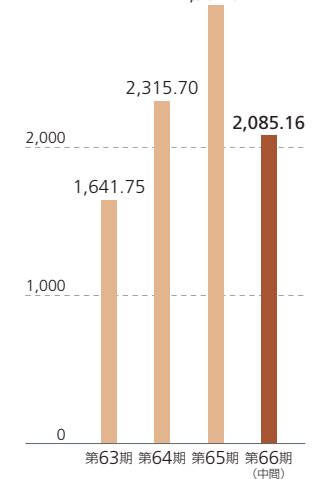
1株当たり中間(当期)純利益

400(円)



1株当たり純資産

3,000(円)



(※) 当社では、第63期(平成16年12月22日)に1:4、第66期(平成19年6月1日)に1:1.5の株式分割をそれぞれ行っております。

事業拠点

(平成19年11月30日現在)

- 国内事業所
 - 本社・大阪営業所・海外営業部
〒530-0001 大阪市北区梅田3-3-10 梅田ダイビル10F
 - 東京営業所
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-2-19 (日本橋ファーストビル3F)
 - 東北営業所
〒981-3133 仙台市泉区泉中央3-16-1 (ケーツビル2F)
 - つくば営業所
〒300-3261 茨城県つくば市花畑2-15-8
 - 北陸営業所
〒939-8074 富山市大町南台48-7
 - 静岡営業所
〒426-0201 静岡県藤枝市下数田80-13
 - 名古屋営業所
〒460-0003 名古屋市中区錦1-3-7 (SK名古屋ビル2F)
 - 広島営業所
〒732-0045 広島市東区曙4-4-25
 - 四国営業所
〒769-1612 香川県観音寺市大野原町中姫2181-2
 - 九州営業所
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南2-9-11 (山善ビル8F)
 - 近藤照久記念東洋炭素総合開発センター
〒555-0011 大阪市西淀川区竹島5-7-12
 - 東洋炭素生産技術センター
〒769-1612 香川県観音寺市大野原町中姫2181-2
 - 詫間事業所
〒769-1102 香川県三豊市詫間町松崎2791
 - 萩原工場
〒769-1614 香川県観音寺市大野原町萩原850
 - いわき工場
〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地1-31

- 国内関係会社
 - 東炭化工株式会社
〒769-0401 香川県三豊市財田町財田上1335-22
 - 大和田カーボン工業株式会社
〒561-0821 大阪府豊中市日出町2-1-16
- 海外主要関係会社
 - TOYO TANSO USA, INC. (アメリカ)
 - TOYO TANSO EUROPE S.P.A. (イタリア)
 - GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. (フランス)
 - GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ)
 - SHANGHAI TOYO TANSO CO., LTD. (中国)
 - SHANGHAI TOYO TANSO INDUSTRIAL CO., LTD. (中国)
 - SHANGHAI YONGXIN TOYO TANSO CO., LTD. (中国)
 - JIAXIANG TOYO TANSO CO., LTD. (中国)
 - TOYO TANSO TAIWAN CO., LTD. (台湾)
 - TOYO TANSO KOREA CO., LTD. (韓国)

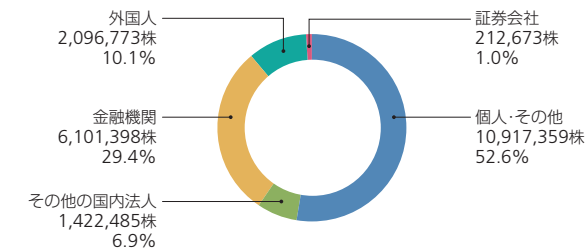
株式の状況

(平成19年11月30日現在)

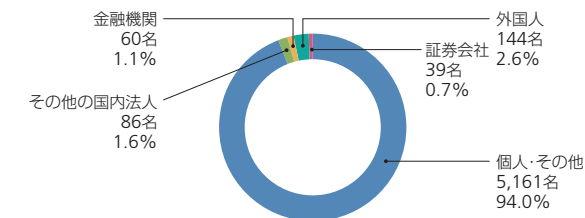
発行済株式の総数 20,750,688株
 単元株式数 100株
 株主数 5,490名
 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
近藤純子	2,792	13.45
近藤照久	2,503	12.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,213	10.66
近藤朋子	1,560	7.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,309	6.31
近藤尚孝	1,214	5.85
財団法人近藤育英会	834	4.01
近藤孝子	533	2.56
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	369	1.77
株式会社みずほ銀行	360	1.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	360	1.73
株式会社百十四銀行	336	1.61

所有者別株式数分布状況



所有者別株主分布状況



会社概要

(平成19年11月30日現在)

設立 昭和22年7月31日
 本社 〒530-0001 大阪市北区梅田3-3-10 梅田ダイビル10F
 資本金 7,692,575,648円
 従業員数 868名(単体)
 1,721名(連結)

役員

(平成19年11月30日現在)

代表取締役会長 近藤 照久
 最高経営責任者(CEO)
 代表取締役社長 近藤 純子
 最高執行責任者(COO)
 代表取締役副社長 近藤 尚孝
 取締役 平賀 俊作
 取締役 栗本 忠弘
 取締役 澤村 文雄
 取締役 東城 哲朗
 常勤監査役 加藤 澄雄
 監査役 福井 進吾
 監査役 江戸 忠一
 監査役 田辺 陽一

(注) 監査役 福井進吾氏、江戸忠氏および田辺陽一氏は社外監査役であります。

ホームページを刷新しました

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、業務報告や会社情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.toyotanso.co.jp>



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会	毎年5月31日
期末配当	毎年5月31日
中間配当	毎年11月30日
公告方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
電子公告掲載ホームページアドレス	http://www.toyotanso.co.jp
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
郵便物送付先	〒168-0063
電話お問い合わせ先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5310

東洋炭素株式会社

<http://www.toyotanso.co.jp>